

動き出した、ファイナンシャル(財務)リスクマネジメントのすすめ!

資金繰り、これは経営者にとって考えなければならぬ優先順位の3番以内に入る事項かと思われれます。その融資のルールが大きく転換しようとしています。

今年2月1日発表されたルールによると、金融機関は経営者の自宅を担保にすることができなくなります。また、民法の観点から、生活の権利を守るため、預金も最大460万円までは回収できなくなります。これによって、金融機関のリスクは大きくなり、これまでの担保主義ではなく、会計主義に舵を切ってくるように思われます。

一昨年4月から全国信用保証協会が行っている、中小企業会計基準の順守による保証料の割引制度が金融機関にも波及し、最大で1%の金利を差し引く金融機関まで現れました。

また、事業の再建で、法的整理がなくても、一部の債権者、特に金融機関が承認すれば、債権放棄に応じるというような動きもあります。

日本における融資制度は個人保証に重きをおいたやり方でしたが、大きな転換点をむかえているようです。

ファイナンシャル・リスクマネジメントとは、財務リスクマネジメントです。「財務に対する強さはチャンスをつかむ可能性に比例する」それが明確にされてくるのが、アベノミクス第3の矢「成長戦略」です。CSR、企業の社会的責任を果たさない企業への退場を勧告するこの方策、コンプライアンス、リスクマネジメント、正しい情報開示(会社法)そして納税が求められるのです。

納税をしない企業の金利は上昇傾向にあります。しかし、納税額が多い企業は、貸出金利が1%を切ってきました。このように、業績ではっきりと方向が変わってくる時代、M&Aされる側に回るか、する側に回るのか?まさにそれを問われる時代がきているような気がします。

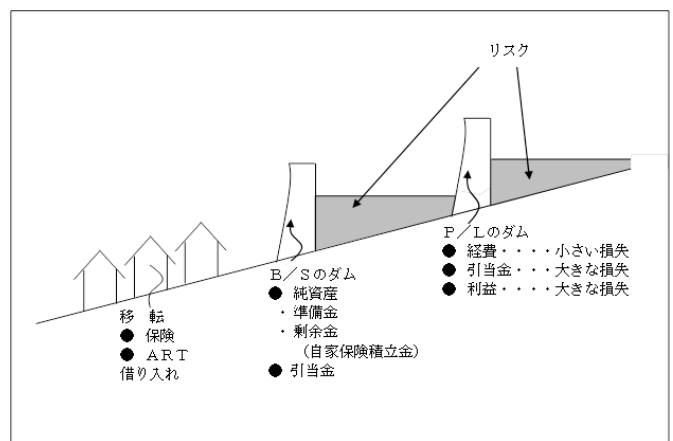
財務が強い、つまり、利益を出して納税をする、

そして内部留保ができる企業が財務に強くなります。しかし、内部留保をするためには時間がかかります。そのためには、継続的に利益を出し続けなければなりません。しかし、リスクはすでに存在します。したがって、保険が必要になってきます。しかし、保険はすべてのリスクに対応しません。設備投資などを含め、それ以外のリスクに対する資金繰りのためにも、金融機関の活用が必要になります。つまり、内部留保(貸借対照表の純資産)や保険、借入れをいかに予算化しながら計画的に財務を強くするのか?ファイナンシャル・リスクマネジメント、計画的に財務計画を組み立てておくことが重要になってきました。

これからは、優秀な会計事務所(新会計基準による会計ができてリスクマネジメントを勉強している)やリスクマネジメントができる保険代理店、それらの取り組みを評価していただける金融機関を選びましょう。

安倍政権は、かつてないほど時代の変化が激しい政権になるでしょう。経営者の皆さんにはマネジメント(経営管理)計画をしっかりとって経営に携わっていただきたいです。

シニアリスクコンサルタント® 浦嶋繁樹



時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自ずと時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましょう。

ソニー、部品メーカー選別 1/4の250社に 製品開発早く 経営立て直し急ぐ

ソニーは部品調達を抜本的に見直す。調達先約1000社のうち、世界の有力250社を選別、発注量を増やすことで最先端部品を優先的に購入する。部品調達コストも百億円程度削減することを目指し、調達改革をエレクトロニクス事業立て直しの柱に位置付ける。

調達改革で対象とするのはスマートフォンやデジタルカメラ、ゲーム機など主力エレクトロニクス製品の性能を大きく左右する中核部品。世界大手の2~3社を「戦略パートナー」に選ぶ。部品によっては1社に対する発注量が倍増する可能性もある。

ソニーは2009年度にエレクトロニクス製品の部品調達を調達本部に一本化。08年度で2500社だった取引先を13年度に1000社まで削減した。前回の調達先絞り込みは大量発注によるコスト削減が狙いだが、今回の調達改革は、通常2年程度を必要とする開発期間を、3~6カ月へ短縮することを目指すといわれる。

ソニーの14年3月期の連結売上高見通しは7兆7000億円。金融や映画・音楽などが堅調な利益を稼ぎ出す一方で、売上高全体の6~7割を占めるエレクトロニクス事業は3年連続の営業赤字となる見通し。2月にはパソコン事業の売却やテレビ事業の分社、約5000人の人員削減に追い込まれた。エレクトロニクス事業立て直しのため、コスト削減と製品開発力に直結する部品調達の一段の改革に踏み切る。

メンタル休職、42%退職 期間短く完治せぬまま

独立行政法人「労働政策研究・研修機構」は2012年11月、メンタルヘルスやがん、脳疾患、糖尿病などによる病気について、休職制度の有無や期間、退職・復職の状況などについて調査を実施、5904社から回答を得た。

調査結果によると、過去3年間にメンタル不調を理由に休職制度を利用した社員の退職率は、全疾病平均の37.8%を4.5ポイント上回った。また、メンタル不調者の退職率は休職制度の上限期間が短い企業ほど高い傾向があり、上限が3ヶ月までの場合は、59.3%が離職。2年6ヶ月超3年までの企業では29.8%で、2倍の差が出た。復職後に短時間勤務などの「試し出勤」や、産業医面談などのフォローアップを実施していない企業の退職率も実施企業より高かった。

企業が最も対策を重視している疾病として挙げた割合が高いのは、メンタルヘルスが21.9%で、生活習慣病(8.9%)やがん(5.4%)を大きく上回った。

消費者被害6兆円に 表示・品質でトラブル多く

消費者庁は2013年の悪質商法や誇大広告などによる被害額が約6兆円に上るとの推計を公表した。被害件数は約985万件で、消費者が支払った金額は約5兆2千億円と推計。さらに、本人に被害の認識がないことが多く、表面化しにくい高齢者の被害が、約985万件とは別に約91万件、約8千億円あると推計して加えた。

正確な金額の把握がむずかしいため推計に含まなかったが、被害回復のため業者と連絡する通信費や弁護士費用などで約780億円の損失が発生しているの見積もった。

約985万件のうち、食品や衣料品の表示・品質をめぐるトラブルなど、被害額が1万円未満のものが約557万件。家電製品や金融商品のトラブルなど、被害額が1万円以上のものが約363万件。悪質な勧誘を受けて契約したが、支払う前に解約するなどして被害が発生しなかったのが約65万件だった。

本コーナーは、(株)日本アルマック/日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会共催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したもので、日経新聞の記事によるものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

<発行>

日本リスクマネジメント・プロフェッショナル協会

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

(株)日本アルマック内

TEL:03-5297-1242 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

<製作>

株式会社日本アルマック

〒101-0038

東京都千代田区神田美倉町10共同ビル2F 27号

TEL:03-5297-1241 FAX:03-5297-1244

URL:http://www.almac.co.jp

※ご意見・ご要望は上記までお寄せください。